

■施策評価シート 6-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	コミュニティ
基本方針	市民自治の確立		基本方針に関連するSDGsの目標	 17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策番号	6-01-①	施策名	市民自治の確立のための環境整備	

施策の概要

市民や地域主体の組織の活動を支援するとともに、まちづくりの多様な主体間の連携を図り、協働を促進します。また、学びやにぎわい、交流を促進できるよう、市民ニーズに応じた拠点の活用を進めます。

成果指標(単位)	「市民自治の確立」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	15.1	15.5	15.9	16.3
実績値	14.7	21.8			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、市民自治の確立に満足している市民の割合が前年度と比較し、7.1ポイント増加しており、市民活動の新たな拠点として市民総合交流センターが開所したことや、各地域において特色のある事業展開がなされたこと等が要因と考えられる。

施策の達成度評価

地域まちづくり一括交付金、地域課題解決応援交付金など、地域の主体性が促進できるような支援や、まちづくり拠点の充実、まちづくり協議会の組織運営への助言、財政的な支援を行った。
また、令和3年5月に開所した市民総合交流センターを活用し、市民活動団体や入居団体等をつなぐ取組を行った。登録団体が参加した第1回目のラウンドテーブルでは、市民総合交流センターの活用をテーマとし、市民総合交流センターでやってみたいことや、期待していること等の把握を行った。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

地域まちづくりセンターおよび市民総合交流センターを市内の市民活動の拠点として活用し、テーマ型と地縁型の双方の市民活動が活性化することで市民主体のまちづくりとなるよう推進する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
まちづくり協議会推進事業	まちづくり協働課	○	地域まちづくり一括交付金、地域課題解決応援交付金など、地域の主体性が促進できるように支援を行った。
市民総合交流センター管理運営事業	まちづくり協働課	○	年9回の入居者会議を開催し、入居者間の顔の見える関係づくりを行った。
地域まちづくりセンター管理運営事業	まちづくり協働課	○	まちづくり拠点の充実やまちづくり協議会の組織運営への助言、財政的な支援を行った。
協働のまちづくり条例推進事業	まちづくり協働課	○	市民総合交流センターにおいて、市民活動団体同士の交流のきっかけとなるラウンドテーブルを年5回実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
まちづくりセンター管理運営事業	まちづくり協働課
地域まちづくりセンター整備事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 6-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	コミュニティ
基本方針	基礎的コミュニティの活性化	基本方針に関連するSDGsの目標	 17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策番号	6-02-①	施策名	基礎的コミュニティ活動の支援

施策の概要	
住民の実態やニーズの把握に努め、地域の諸課題を地域とともに向き合いながら、解決できるよう支援を行います。	

成果指標(単位)	町内会の活動に参加している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	46.6	47.3	48.0	48.7
実績値	45.9	45.8			

成果指標実績に対するコメント	
町内会の加入率は89.8%(令和4年3月末時点)と高い水準にあるものの、長引くコロナ禍による活動の減少の影響もあり、市民意識調査の結果、町内会の活動に参加している市民の割合が、前年度より0.1ポイント減少した。	

施策の達成度評価	
町内会の運営体制や課題などの把握を目的にアンケートを実施し、地域におけるコミュニティ意識の高揚と地域活動への参加促進の必要性を共有した。また、円滑な町内会運営支援を行うため、市から町内会への依頼事項(行政事務等)の軽減を実施、依頼のあった町内会長に対して個別訪問を行うなど、町内会活動の支援を行った。	

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方	
住民のニーズや実態の把握に努め、町内会への支援制度を継続しつつ、市から町内会への依頼事項や配布物の削減など、町内会の負担軽減を図っていく。また、それぞれの地域性を尊重しながら、組織や運営、活動の見直しについて、地域とともに検討していく。	

■施策に含まれる主要事業一覧			
主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
行政事務委託事務	まちづくり協働課	○	地域と行政をつなぐ橋渡しとして、委嘱した事務の実施により、住民自治に寄与していただいている。
コミュニティハウス整備補助事業	まちづくり協働課	○	当初予定していた補助事業をすべて実施し、集会所整備が進むことで、基礎的コミュニティの活動の活性化を促した。

■施策に含まれるその他の事業一覧	
事務事業	担当課
コミュニティ活動初期備品整備補助事業	まちづくり協働課
掲示板設置補助事業	まちづくり協働課
自治会活動保険加入補助事業	まちづくり協働課
草津市自治連合会活動補助事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 6-03-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	コミュニティ
基本方針	市民公益活動の促進	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	6-03-①	施策名	市民公益活動の支援

施策の概要

ボランティアや各種団体等の公益活動を支援するため、中間支援組織である(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携を図り、活動を支援する補助金制度の活用や、まちづくり講座、交流イベントを積極的に実施します。

成果指標(単位)	市および中間支援組織が開催する地域人材育成講座の延べ受講者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1,023	1,112	1,200	1,288
実績値	383	787			

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウィルス感染症の影響を受けて講座の開催自体が少なくなっていた令和2年度に比べ、オンライン等の方法で各種講座を実施した結果、前年度に比べ大幅な増加となったものの、目標値には達しなかった。引き続き多くの参加者が受講できるよう工夫しながら事業を行う。

施策の達成度評価

草津市コミュニティ事業団あり方検討を行い、テーマ型のみならず地縁型の市民活動の支援を積極的に行うことで地域コミュニティの振興を図るという方針を市と事業団で共有した。また、地域人材育成講座については、立命館大学生と地域まちづくり協議会のマッチングを図る場を設ける等、これまで参加が少なかった層にも参加いただいけるよう工夫するとともに、地縁型の活動支援という方針に沿った事業展開を行った。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

令和3年度に策定したコミュニティ事業団のあり方方針に基づき、市と事業団で目的を共有しながら各種事業を進めていく。人材育成講座やイベント等を実施する際には、地域づくりに関わりが薄い市民にも参加いただきやすい内容となるよう工夫するとともに、単に人が集まるだけではなく、互いの活動が繋がるような仕掛けを行う等、常に目的を意識した事業となるよう努める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助事業	まちづくり協働課	○	コミュニティ事業団のあり方検討により、市と事業団で目標が共有できた。また、目標に沿った事業見直し等を行ったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民活動推進事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 6-04-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	コミュニティ
基本方針	多文化共生社会の構築	基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	6-04-①	施策名	多文化共生の推進

施策の概要

外国人住民が地域社会の一員として、日本人住民と共に地域の活動に参加できる多文化共生の地域づくりを進めるため、外国人住民のコミュニケーションや生活に関する分野の支援を行うとともに、地域社会への参画を促します。

成果指標(単位)	「多文化共生社会の構築」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	12.5	12.8	13.1	13.4
実績値	12.2	15.2			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、多文化共生社会の構築に満足している市民の割合は前年度に比べ3ポイント増加し、目標値を達成することができた。令和2年度に多文化共生推進プランを策定し、令和3年度には同プランに基づきやさしい日本語ガイドラインの策定を行う等、市として多文化共生社会の推進に取り組んだことも影響したものと考えられる。

施策の達成度評価

令和2年度に策定した多文化共生プランに基づき、やさしい日本語ガイドラインの策定および職員向け研修を行うことで、市役所に来庁される外国人住民への支援に繋げた。同プランについては未実施の項目もあるため、プランの期間である令和7年度までの計画的な実施が必要である。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

多文化共生推進プランに基づき、引き続き、草津市国際交流協会と連携しながら同プランに基づく各種事業を推進し、多文化共生に対する市民の意識向上や、外国人住民の生活支援等に努める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
国際交流推進事業	まちづくり協働課	○	草津市国際交流協会と協働でやさしい日本語ガイドラインの策定および職員研修を行うことで、外国人住民への支援を行うことができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	「地域力」のあるまちづくり	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	7-01-①	施策名	地域福祉の担い手の育成と活躍の促進

施策の概要

中間支援組織である(福)草津市社会福祉協議会と連携して、福祉講座等を実施し、地域福祉の担い手の育成や各種ボランティア活動の支援を行うとともに、地域での活躍を促します。また、民生委員・児童委員等の、福祉の担い手の活動を支援します。

成果指標(単位)	民生委員児童委員活動日数(日)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	45,000	45,000	45,000	45,000
実績値	39,936	42,819			

成果指標実績に対するコメント

委員活動日数は前年度より増加するとともに、1人あたりおよそ2日に1回活動を実施できた。

施策の達成度評価

地域福祉を担う福祉活動推進員の育成やボランティア活動の促進に向け、(福)草津市社会福祉協議会と連携した取組を行うとともに、民生委員児童委員による地域に根差した献身的な活動が展開できた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

(福)草津市社会福祉協議会と連携し、各種ボランティアや福祉活動推進員の育成等に取り組むとともに、民生委員児童委員の活動支援を行う。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民生委員児童委員協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	民生委員児童委員による献身的な活動が継続して実施された。
社会福祉協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	地域福祉の担い手育成に向け、(福)草津市社会福祉協議会において、「草津市福祉教養大学」および「大学院」等を実施された。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
民生委員児童委員諸事務	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	「地域力」のあるまちづくり	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	7-01-②	施策名	地域福祉を支えるネットワークづくり

施策の概要

各学区社会福祉協議会およびまちづくり協議会や町内会の活動等を中心に暮らしの問題を解決する住民主体の活動を広げ、地域で支えるネットワークづくりを推進します。

成果指標(単位)	災害時要援護者名簿への登録者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	4,000	4,100	4,200	4,300
実績値	3,919	3,998			

成果指標実績に対するコメント

目標値に僅かに届かなかったものの、期待する登録者数をほぼ達成することができた。

施策の達成度評価

民生委員や町内会との連携を進めることで、地域内にて要援護者に関する情報共有や制度の周知を行うとともに、新規登録者の促進を図ることができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

引き続き民生委員や町内会との連携を図りながら、災害時のみならず平時でも地域内で助け合える仕組みづくりを推進していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
社会福祉関係団体補助事業	健康福祉政策課	○	各社会福祉関係団体に対して補助・支援を行った。
地域福祉計画推進事業	健康福祉政策課	○	(福)草津市社会福祉協議会が実施する各種事業に対して補助・支援を行った。
災害時要援護者登録制度推進事業	健康福祉政策課	○	民生委員等と連携し、災害時要援護者名簿の作成・登録を推進した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
社会を明るくする運動啓発推進事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	人とくらしのサポートセンター
福祉バス運行事業	健康福祉政策課
福祉事務所運営事業	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	福祉の総合的な相談・支援の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	7-02-①	施策名	セーフティネットの充実

施策の概要

経済的な困窮等、市民の生活安定の危機に対し、福祉施策や年金、生活困窮者自立支援事業等による支援、生活保護制度の適用を行います。また、働く意欲と能力のある人への就労支援および就労指導、住まいに困窮される人への市営住宅等の供給を行います。

成果指標(単位)	就労を理由として生活保護を廃止したケースの比率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1.8	2.0	2.0	2.0
実績値	1.8	2.1			

成果指標実績に対するコメント

就労を理由として生活保護を廃止したケースの割合は、令和2年度の1.8%(15件／830世帯)から令和3年度の2.1%(18件／841世帯)へと0.3ポイント増加し、目標値を達成することができた。生活保護を受給する世帯の数も前年度に比べて増加したが、働く意欲と能力のある人への就労支援・就労指導を行ったため、就労により生活保護を廃止した件数も増加した結果と考える。

施策の達成度評価

関係機関と連携し、市民の最低限度の生活を維持するとともに、引き続き、成果指標の達成に向け、ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)、関係各課、ハローワークといった関係機関と連携支援、就労相談、就労意欲の喚起等の支援強化を行っていく必要がある。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)がハローワークと連携し、稼働能力者に対して、積極的に就労意欲の喚起を行う。また、生活困窮者には生活困窮者自立支援事業、生活保護受給者にはハローワークとの連携事業である生活保護受給者等就労自立促進事業、自立促進を図る就労自立給付金等を活用しながら目標達成に向けて取り組む。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
就労支援相談員配置事業	人と暮らしのサポートセンター	○	就労支援相談員を1名配置し、20名に対し延べ244回の就労相談を行い、うち8名が就労に結び付いたことから、期待通りの成果を得ることができたため。
生活保護費支給事務	生活支援課	○	生活保護を申請された方に対して、訪問・資産調査等を実施し、適正に生活保護を適用した。 また、被保護者の収入状況を的確に把握し、適正に生活保護費の支給を行った。
国民年金事務	保険年金課	○	年金事務所と連携し、各種届出、免除制度等、年金制度に関する支援を行うことができた。
市営住宅運営事業	住宅課	△	住まいに困窮される方に市営住宅の新規募集を行っているが、老朽化等により募集可能な住居を充分に提供できていないため。

■施策評価シート 7-02-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
生活保護費返還金債権管理回収事務	生活支援課
生活保護法施行事務	生活支援課
行旅病人・行旅死亡人に対する扶助事業	人とくらしのサポートセンター
災害被災者見舞金交付事業	人とくらしのサポートセンター
社会福祉関係団体補助金事業	人とくらしのサポートセンター
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	人とくらしのサポートセンター
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター
在日外国人老齢福祉金支給事務	保険年金課
就労支援対策事業	商工観光劳政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があつた
- 期待どおりの成果があつた
- △ 期待未満の成果であつた

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	福祉の総合的な相談・支援の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	7-02-②	施策名	福祉の総合相談窓口の充実

施策の概要

多様で複合的な生活課題を抱える人の相談を受け、相談者に寄り添いながら、共に課題を整理し、適切な支援を行います。

成果指標(単位)	「福祉の総合的な相談・支援の充実」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	17.4	17.8	18.2	18.6
実績値	17.0	19.3			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、「福祉の総合的な相談・支援の充実」に満足している市民の割合は、昨年度に比べ2.3ポイント増加し、目標値を上回る実績値となった。これは多様で複合的な生活課題を抱える人へ寄り添いながら相談を行い、各種制度利用につなげ課題解決に向けた支援を実施したことへの評価が表れたものと考える。

施策の達成度評価

新型コロナウイルス感染症による経済的な影響により相談者が増加する中で、相談者の状況に応じ、生活困窮者自立支援制度をはじめとする各種制度等利用につなげ、課題解決に向けた支援を実施できた。相談者が課題を解決し自立していくよう、今後も状況に応じた支援を実施する事が必要である。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

福祉の総合相談窓口として、生活困窮者自立支援制度や各種制度等による支援を実施してきたが、多様で複合的な生活課題を抱える人に対しては、より充実した相談・支援を行うため、関係機関等との連携を強化し、課題解決や自立に向けた取り組みを実施していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
生活困窮者自立支援事業	人とくらしのサポートセンター	○	新型コロナウイルス感染症の影響による相談者等に対し、生活困窮者自立支援事業等の制度利用につなげ課題解決に向けた支援を実施できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	健康
基本方針	市民の健康づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	8-01-①	施策名	市民の健康づくり支援

施策の概要

市民の健康づくりを推進するため、事業者や地域団体等の様々な主体との連携を強化・拡大し、健康啓発や生活習慣の改善につながる取組を強化するとともに、地域の主体的な健康づくりの取組を支援します。また、多くの人が、心身の不調に気づき行動できるよう、ゲートキーパーの養成に取り組むとともに、相談支援のネットワークを構築します。

成果指標(単位)	健康寿命(年)【上段:男性、下段:女性】				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	81.78 85.58	81.87 85.63	81.96 85.69	82.05 85.75
実績値	82.58 85.92	未確定			

成果指標実績に対するコメント

令和2年度は、死亡数が男性31人、女性が39人減少し、令和元年度(男性81.69、女性85.52)と比較して、男性は0.89歳、女性は0.4歳健康寿命が延伸している。

施策の達成度評価

「健康くさつ21(第2次)」、「第3次草津市食育推進計画」、「第2次草津市自殺対策行動計画」に基づき、関係団体等と連携した生活習慣改善の取組や、こころの健康づくりの取組により、市民の健康づくりの支援を行った。その結果、若者世代や働く世代への周知、相談支援のネットワークづくりを行うことができた。事業評価を隨時行い、子どもの頃から働く世代を主とした啓発活動を工夫していく必要がある。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

コロナ禍における新しい生活様式に則した健康づくりの取組を目指し、引き続き「健康くさつ21」の重点施策「子どもの頃からの健全な生活習慣の確立、働く世代の健康づくり、地域で取り組む健康づくり、企業・団体等多種多様な協働による健康づくりの推進」を目標に事業展開を行い、イベントやSNS等を活用し、広く市民へアプローチしていく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
地域保健活動事業	地域保健課	○	地域の健康課題の解決や健康づくりの活動を行うことができた。
健康づくり推進協議会運営事業	健康増進課	○	健康くさつ21(第2次)中間評価に基づき設定した5つの重点施策ごとに、取組の成果、課題について協議することができた。
健康推進員活動事業	健康増進課	○	健康づくりに関する啓発を各地域で行うことができた。
自殺対策緊急強化事業	健康増進課	○	ゲートキーパーの養成により、市民一人ひとりがこころの健康づくりへの関心を高め互いに支えあうことができる地域づくりをすすめるとともに、相談窓口等での対応のスキルアップや相談支援のネットワークづくりを行った。
食育推進事業	健康増進課	○	第3次草津市食育推進計画に基づき、大型商業施設や市内飲食店と連携した食育推進事業を推進することができた。
健康啓発推進事業	健康増進課	○	市内運動事業所と連携し、運動習慣の定着を推進した結果、事業利用者において、運動の良い意識変化を得ることができた。

■施策評価シート 8-01-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
かかりつけ医等普及促進事業	健康増進課
湖南広域行政組合負担金事務	健康増進課
さわやか保健センター施設管理事業	健康増進課
保健師活動事業	健康増進課
医療関係団体への保健事業事務委託事務	健康増進課
救急医療情報システム運営負担金事務	健康増進課
健康管理システム事業	健康増進課
健康教育事業	健康増進課
健康相談事業	健康増進課
献血推進事業	健康増進課
市民の健康づくり推進事務	健康増進課
精神保健福祉対策事業	健康増進課
健幸都市づくり推進事業	健康福祉政策課
健康相談事業	地域保健課
健康管理システム事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	健康
基本方針	市民の健康づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	3 すべての人に 健康を確保する 17 パートナーシップで 持続可能な世界を実現する
施策番号	8-01-②	施策名	疾病予防対策の強化

施策の概要	
疾病の予防と早期発見のため、各種けん診、予防接種について、体制の充実や啓発の強化による受診率等の向上を図るとともに、早期対応の勧奨に努めます。また、感染症に関する正しい理解の普及と予防の啓発に取り組みます。	

成果指標(単位)	草津市乳がん検診受診率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	10.4	11.1	11.8	12.5
実績値	9.7	11.2			

成果指標実績に対するコメント	
受診者数は、令和2年度1,361人から令和3年度3,095人に増加し、目標値を達成することができた。市独自の無料クーポン券対象者の拡大、協会けんぽ被扶養者および国保加入者の特定健診との同時実施、個別勧奨・再勧奨通知実施により、受診率向上を図ることができたと考える。	

施策の達成度評価	
市独自で無料クーポン券対象者を拡大し、無料クーポン券対象者の受診率は、令和2年度16.6%、令和3年度21.8%と、一定の効果が得られている。更なる受診率の向上につながるよう、個別勧奨・再勧奨通知と啓発の内容を工夫する必要がある。	

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方	
これまで乳がん検診の受診率は、多少の増減はあるものの、横ばいである。令和2年度の乳がん検診では、がん、がん疑いが初回受診者から発見されている割合が高く、初回受診者の獲得のため、検診の啓発が非常に重要であると考える。このことより、市民の受診をより促すような無料クーポン券や個別勧奨・再勧奨通知の内容の工夫やイベント、SNSの活用による啓発、また、市民が受診しやすい状況の把握、集団けん診の実施回数の増加等を検討し、事業を進めていく。	

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
感染症予防事業	新型コロナウイルスワクチン対策室	○	新型コロナウイルスワクチン接種について、接種を希望する市民全員に接種することができたため。
感染症予防事業	健康増進課	○	感染症の注意報や警報が発令された場合は、すみやかに市民等に情報提供し注意喚起を行うことで、正しい理解を促すための周知・啓発ができたため。
予防接種事業	健康増進課	○	子どもの予防接種に関しては、未接種者に対し個別勧奨通知等により、接種率の向上に繋がった。また、すこやか訪問、乳幼児健診時に啓発を行ったため。
健康診査事業	健康増進課	○	各種がん検診・肝炎ウイルス検診・プレ特定健康診査の集団けん診と子宮頸がん・乳がん検診の個別勧奨通知を実施し、胃がん検診以外のがん検診の受診者数が増加したため。
歯科保健指導事業	健康増進課	○	節目・妊婦歯科健診の実施で、口腔の健康づくりと、口腔に関心を持ってもらい、定期的な健診受診を促す啓発ができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
予防接種事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	健康
基本方針	医療保険制度の適正運用	基本方針に関連するSDGsの目標	3 持続可能な開発目標 17 持続可能な開発目標  
施策番号	8-02-①	施策名	国民健康保険制度の運用

施策の概要

保険財政の適正運営と被保険者負担の上昇の抑制を両立していくため、特定健康診査・特定保健指導の実施等による健康の保持・増進と医療費の適正化を図るとともに、被保険者への啓発活動等、制度への理解促進の取組を強めます。

成果指標(単位)	「医療保険制度の適正運用」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	27.5	30.5	31.5	32.5
実績値	25.3	30.1			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査における「医療保険制度の適正運用」に「満足」「やや満足」と回答された市民の割合は、令和2年度と比べて上昇し、令和3年度の目標値を達成することができた。令和4年度については、引き続き資格管理や給付等の事務を適切に行い、国保事業を適正に運営するとともに、特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた事業を継続して行うことで、医療費の適正化を進めていく。

施策の達成度評価

適用の適正化や保健事業の積極的な実施により、引き続き国保財政の健全運営を図る。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

適用の適正化や保健事業の積極的な実施により、引き続き国保財政の健全運営を図る。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
特定保健指導事業	健康増進課	○	感染症予防に留意しながら、オンライン面談やイベント型の特定保健指導を実施し、利用者の増加に努めた。
レセプト管理事業	保険年金課	○	医療費適正化のため、レセプトの管理を適正に行い、過誤返戻や本人請求も適切に執行した。
医療費適正化特別対策事業	保険年金課	○	資格管理、適用の適正化により、適切な保険税の賦課および保険給付に努めた。
特定健康診査事業	保険年金課	○	個別健診のほか、被用者保険との連携による集団健診を8回実施し、受診機会の拡充を図るとともに、外部委託による受診勧奨および直営で行う文書や電話での受診勧奨の結果、受診率の上昇につながった。
人間ドック等助成事業	保険年金課	○	被保険者の健康保持増進を目的とする本事業について、助成制度利用の積極的な周知啓発を行った結果、受診者数の増加につながった。

■施策評価シート 8-02-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
国保事業費納付金事業事務(一般被保険者医療給付費分)	保険年金課
国保事業費納付金事業事務(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	保険年金課
国保事業費納付金事業事務(介護納付金分)	保険年金課
国保事業費納付金事業事務(退職被保険者等医療給付費分)	保険年金課
国保事業費納付金事業事務(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	保険年金課
その他共同事業事務費拠出金事業	保険年金課
特定健康診査・保健指導等推進事業	保険年金課
一般被保険者高額介護合算医療事業	保険年金課
一般被保険者高額療養事業	保険年金課
一般被保険者等療養事業	保険年金課
一般被保険者療養給付事業	保険年金課
国保運営協議会運営事業	保険年金課
国保連合会負担金拠出事務	保険年金課
国民健康保険給付執行事務	保険年金課
出産育児一時金事務	保険年金課
出産育児一時金支払手数料事務	保険年金課
審査支払手数料事務	保険年金課
葬祭給付事業	保険年金課
退職被保険者高額介護合算医療事業	保険年金課
退職被保険者等高額療養事業	保険年金課
退職被保険者等療養事業	保険年金課
退職被保険者等療養給付事業	保険年金課
傷病手当金事務	保険年金課
特定健康診査事業	健康増進課
国民健康保険税賦課事務	税務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	健康
基本方針	医療保険制度の適正運用	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	8-02-②	施策名	後期高齢者医療制度の運用

施策の概要

被保険者への制度周知や健康診査等の保健事業による健康の保持・増進と医療費の適正化を図るなど、後期高齢者医療制度を適正に運用します。

成果指標(単位)	後期高齢者医療保険料収納率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	99.64	99.64	99.64	99.64
実績値	99.75	99.73			

成果指標実績に対するコメント

後期高齢者医療(現年分)の収納率は、令和2年度に引き続き、高い値であった。

施策の達成度評価

電話や臨戸訪問、催告書の送付等による働きかけや納付相談等を積極的に実施することにより、高い収納率を維持することができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

収納率のさらなる向上を図るため、引き続き、従来の取り組みを進めていく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
後期高齢者健康診査事業	保険年金課	○	滋賀県後期高齢者医療広域連合より委託を受け対象者に健康診査受診券を送付し、生活習慣病の早期発見を目的とした健康診査事業を進めた。
後期高齢者医療保険料徴収事務	保険年金課	○	電話や臨戸訪問、催告書の送付等による働きかけや納付相談等の実施により、高い収納率を維持することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
後期高齢者医療事務	保険年金課
広域連合医療費負担金事務	保険年金課
広域連合事務負担金事務	保険年金課
広域連合審査手数料負担金事務	保険年金課

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があつた
- △ 期待未満の成果があつた

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-02-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	健康
基本方針	医療保険制度の適正運用	基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	8-02-③	施策名	福祉医療費の助成

施策の概要

社会的に弱い立場の方の医療費負担軽減を図るため、心身障害者、重度心身障害老人等を対象に医療保険適用医療費の自己負担額の一部もしくは全部を助成します。

成果指標(単位)	対象者(心身障害者(児)、重度心身障害老人)1人あたりの年間助成額(千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	125	125	125	125
実績値	122	117			

成果指標実績に対するコメント

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診件数の減少は緩和したものの、1人当たりの医療費については令和2年度を下回った。

施策の達成度評価

事業内容に特段の変化はなく、令和3年度も令和2年度に引き続き、助成対象者の経済的負担の軽減に寄与した。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

引き続き制度の周知も含め、適切に助成事業を進めていく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
心身障害者福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
重度心身障害者老人等福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
ひとり暮らし寡婦福祉医療助成事業	保険年金課
ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成事業	保険年金課
心身障害者福祉医療事務	保険年金課
精神障害者精神科通院医療事務	保険年金課
精神障害者精神科通院医療助成事業	保険年金課
精神障害老人精神科通院医療助成事業	保険年金課
老人福祉医療事務	保険年金課
老人福祉医療助成事業	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	切れ目のない子育て支援	基本方針に関連するSDGsの目標	1 持続可能な開発目標 3 つとむこと 10 人間社会の持続可能な開発 17 バッターン／持続可能な開発目標
施策番号	9-01-①	施策名	子育て総合相談窓口の充実

施策の概要

妊娠届を受理する際に、すべての妊婦に対して利用計画を作成するとともに、特に支援を必要とするケースにおいては個別の支援プランを作成することで、早期からの支援につなげます。また、子育て相談センターに専門職を配置することにより、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない相談支援をワンストップで行う中で、虐待につながる恐れのあるケースについては、関係機関等と早期から連携を深め、見守りや早期介入を図り、虐待防止に努めます。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	87.6	87.7	87.8	88.0
実績値	87.5	88.7			

成果指標実績に対するコメント

身近な相談先として、保健師・助産師・保育士を配置し、来所・電話・メール・オンラインにて随時相談、また母子健康手帳交付時に全妊婦に対し相談を実施し、妊娠期から子育て期における必要な情報提供や不安の軽減を図った。

施策の達成度評価

相談内容に応じて各職種が専門性を活かした相談を実施し、保護者の不安を軽減した。継続支援が必要な場合は、個別支援計画を立て、養育支援会議で報告し関係機関との連携を図り、定期的に支援内容の評価も行い、切れ目のない支援を実施した。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目のない相談支援・情報提供を実施し、保護者の不安の軽減を図る。また継続支援が必要なケースには、個別支援計画で支援の方向性の検討と評価を実施して支援の質の向上を図り、養育支援会議にて関係機関との連携を強化する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
総合相談事業(民生費)	子育て相談センター	○	母子健康手帳交付時や随時の相談を実施し、情報提供や不安の軽減を図り、また、継続支援が必要な場合は、関係機関との情報共有や連携を図り、必要な支援につなげることができたため。
総合相談事業(衛生費)	子育て相談センター	○	

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	切れ目のない子育て支援	基本方針に関連するSDGsの目標	1 持続可能な開発目標 3 いいとこどり 10 人間社会の持続可能な開発 17 バッターン/つなげること
施策番号	9-01-②	施策名	母子保健サービスの充実

施策の概要

子どもの健全な育成や健康増進を図るとともに、病気等の予防・早期発見・早期対応、子育てに関する課題の有無等の早期発見・早期対応に努めるため、妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない母子保健サービスを提供します。

成果指標(単位)	すこやか訪問の利用率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	98.0	98.0	98.0	98.0
実績値	91.4	95.4			

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症感染拡大への懸念から訪問を拒否するケースもあり、目標値を到達できなかつたが、昨年度よりは上昇した。訪問以外にも、産前産後サポート事業として、産後1か月ころまでの産婦に電話相談を実施しており、すこやか訪問よりも早い時期での子育てへの支援も充実させている。また、より支援が必要なケースに関しては、担当の保健師が関係機関の多職種と連携しながら時期を調整して訪問や電話等で切れ目のない支援を継続的に実施している。

施策の達成度評価

助産師や保健師によるすこやか訪問では、児や保護者の健康状態の確認、子育ての相談、養育状況の確認等を行い、子育て支援を行った。長期入院や里帰りなどによりすこやか訪問を利用されない人には、産後電話で母の様子や支援者の情報を聞き取ったり、医療機関と連携し、養育者への子育て支援を行った。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

子育て相談センターにおいて、母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目のない相談支援・情報提供等を実施し、産後電話相談事業や産後ケア事業等と併せて子育て支援の充実に努め、安心して子育てできるまちづくりを行う。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児健診事業	子育て相談センター	○	感染予防対策を講じ、保護者が安心して受診できる体制を整え実施したことにより、前年度よりもすべての健診において受診率が向上したため。
新生児訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	○	利用率は目標値に到達していないが、すこやか訪問を利用されない人については、電話やその後の訪問等で状況把握し、支援を行ったため。
妊娠・出産包括支援事業	子育て相談センター	○	産前産後サポート事業にて産後の母児の相談支援を行い、早期に支援が必要な人には、すこやか訪問や産後ケア事業等の利用を通じて、支援につなげたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
未熟児養育医療事業	子育て相談センター
妊婦健診事業	子育て相談センター
不妊・不育治療費助成事業	子育て相談センター
母子健康教室開催事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があつた
- 期待どおりの成果があつた
- △ 期待未満の成果であつた

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-01-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	切れ目のない子育て支援	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	9-01-③	施策名	子ども・子育て支援、ネットワークの充実

施策の概要

JR草津駅と南草津駅前の子育て支援拠点施設を中心とした市内子育て支援施設を通じて、子育て支援に係る様々な情報や、交流の場を提供するとともに、これを支える関係団体等のネットワークを強化します。

成果指標(単位)	子育て支援施設の利用者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	98,602	97,565	97,121	96,920
実績値	48,569	72,423			

成果指標実績に対するコメント

子育て支援施設の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響があり、目標値を下回っている。しかし、令和2年度と比較すると大きく増加している。これは、令和3年5月に草津市立北部子育て支援拠点施設(ココクル♪ひろば)がオープンしたことが大きな理由と考えられ、子育て相談や親子の交流など、子育て支援の場の充実に対するニーズに対応できていると考える。

施策の達成度評価

令和3年5月に草津駅前に草津市立北部子育て支援拠点施設(ココクル♪ひろば)をオープンしたことで、草津市立南部子育て支援拠点施設(ミナクサ☆ひろば)と合わせて、市内の子育て支援の拠点となる2施設を整備することができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

令和3年の草津市立北部子育て支援拠点施設(ココクル♪ひろば)のオープンにより、子育て支援施設を各中学校校区に1施設とすることことができた。今後は、各施設において、子育て相談や親子の交流など、子育て支援の場としての機能を充実させるとともに、施設に関する積極的な情報発信や地域資源の開発・連携を行い、より利用しやすい施設となるよう取組んでいく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
草津っ子サポート事業	子ども家庭・若者課	○	生後1歳未満の子を持つ子育て世帯に対し、家事・育児を担うヘルパーの派遣を行い、子育て支援を行うことができたため。
育児等支援家庭訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	○	先方の都合や新型コロナウイルス感染症を理由に訪問ができない人を除いて、対象となる家庭に対して保育士が訪問し、子育てに関する情報提供および養育環境の確認を行うことができたため。
つどいの広場事業	子育て相談センター	○	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、利用者数は前年度より増加し、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供することができたため。
子育て支援センター運営事業	子育て相談センター	○	子育てをしている親子の交流等の支援を通じて、子育ての不安を解消し、子どもの健やかな育ちを促進することができたため。
子育て支援拠点施設運営事業	子育て相談センター	○	子育てをしている親子の交流等の支援を通じて、子育ての不安を解消し、子どもの健やかな育ちを促進することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て支援事業	子育て相談センター
児童館運営事業	子育て相談センター
養育支援訪問事業	子育て相談センター
結婚新生活支援事業	子ども・若者政策課
子育て支援会議運営事業	子ども・若者政策課
多胎児養育支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭・若者課
児童福祉援護事務	子ども家庭・若者課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	就学前教育・保育の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	9-02-①	施策名	質の高い就学前教育・保育の提供

施策の概要

子どもの豊かな育ちや学びを支えるため、教育・保育内容の充実に努めます。また、長期的な視点に立ち、乳幼児期に培われた力や学びの芽生えが小学校以降の学びにつながるよう、連続性・一貫性をもった取組を進めます。また、教育・保育を担う優秀な人材の積極的な確保や育成に努めます。

成果指標(単位)	「就学前教育・保育の充実」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	31.0	32.0	33.0	34.0
実績値	29.5	24.4			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、前年度に比べて5.1ポイント減少し、目標値を達成することができなかつたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延による施設の休園や、保育内容に一定の制約を受けたことも要因の一つであると考える。

施策の達成度評価

運動遊びプログラムの策定や草津市就学前教育・保育カリキュラムの改訂など教育・保育内容の充実を図った。
幼小合同研修会等を通して、接続期カリキュラムの見直しに向けた取り組みを進め、「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」を活用するなど幼小の連携の強化や学校教育との円滑な接続に向けて取り組んだ。
また、就職フェアへの参加や、ZOOMによる保育士トライアル研修の実施など、保育人材の確保に取り組むとともに、人材育成に向け、市内就学前教育・保育施設の職員を対象とした研修内容の充実を図った。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

幼児期の教育・保育の質の向上を図るために、令和3年度に策定した運動遊びプログラムを活用するなど、子どもの発達に合わせた教育・保育を提供するための実践力を高めるとともに、国における「幼保小の架け橋プログラム」の考え方を踏まえ、既存の接続期カリキュラムの見直しを行う。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
施設等利用給付事業(民生費)	幼児課	○	認可外保育施設や私立幼稚園等の無償化対象者への給付を円滑に行い、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができたため。
施設等利用給付事業(教育費)	幼児課	○	
就学前教育サポート事業(民生費)	幼児課	○	保育カウンセラーが保育者と共に、子どもや保護者への支援を行い、保育の質の向上を図ることができたため。
就学前教育サポート事業(教育費)	幼児課	○	
幼稚園・認定こども園ステップアップ推進事業	幼児課	○	地域の特色や人材を活かして幼稚園・認定こども園の教育内容の充実を図ることができたため。

■施策評価シート 9-02-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
3歳児親子通園事業	幼児課
家庭支援活動事業	幼児課
家庭的保育事業	幼児課
保育所・認定こども園指導研修事業	幼児課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児課
幼保一体化推進事業	幼児課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児課
幼稚園・認定こども園指導研修事業	幼児課
幼稚園・認定こども園保健推進事業	幼児課
私立幼稚園運営推進事業	幼児課
小規模保育事業	幼児課
認定こども園給食事業	幼児課
保育所・認定こども園給食事業	幼児課
保育所・認定こども園健康管理事業	幼児課
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児課
民間認定こども園運営事業	幼児課
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児課
預かり保育事業	幼児課
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児課
利用者負担額管理回収事業	幼児課
病児・病後児保育運営事業	子ども・若者政策課
幼保一体化推進事業	子ども・若者政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	就学前教育・保育の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	9-02-②	施策名	就学前教育・保育施設の定員確保

施策の概要

安全・安心な保育環境を確保するとともに、質の高い就学前教育・保育を実現するために認定こども園等の環境整備や定員確保に取り組みます。

成果指標(単位)	保育所等の利用定員(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	4,702	4,724	4,724	4,724
実績値	4,202	4,723			

成果指標実績に対するコメント

保育所等の利用定員は、目標の4,702人に対し、実績は4,723人となり、21人増の定員を確保した。令和3年4月1日に、笠縫幼稚園を幼稚園型認定こども園へ移行、民間保育所4施設および小規模保育施設3施設の新設、認可保育所のこども園化等により521人の保育定員増を実施した結果、目標値を上回る定員確保が図れた。

施策の達成度評価

「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、これまで保育需要の増加に対応するため、草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設整備による定員増を図ってきた。第二期草津市子ども・子育て支援事業計画上の保育需要のピークは令和4年4月であり、その需要を賄うための施設整備を令和2年度までに完了し、令和3年4月に必要な保育定員の確保を図ったが、待機児童の解消には保育士等の安定的な確保が必須であることから、保育士確保事業の取組を推進する必要がある。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

令和4年度に実施する第二期草津市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しによる今後の保育需要の動向や待機児童の状況を踏まえて、今後の保育定員の確保方策の見直しを行う。併せて、待機児童の解消に向けて、保育の担い手である保育士の確保が喫緊の課題であることから、保育士確保事業の取組を推進する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
園舎整備事業	幼児施設課	○	令和3年4月1日に笠縫幼稚園を幼稚園型認定こども園へ移行し、保育認定の定員確保を図ったことや、令和3年度に、常盤こども園の既存棟改修工事の実施と、令和4年4月1日からの幼稚園型認定こども園への移行に向けて矢倉幼稚園の既存棟改修・一部解体・増築棟建設および駐車場整備を実施した結果、計画どおり、認定こども園の環境整備や定員確保を図ることができたため。
民間保育所・認定こども園運営補助事業	幼児施設課	○	保育ニーズを満たすためには、定員確保とともに人材確保も重要であることから、私立認可保育所・私立幼保連携型認定こども園に対して、良質な教育・保育を提供するため国基準より充実した保育士等の配置や保育士確保および新型コロナウィルス感染症対策への支援を行い、入所児童の保育環境の充実を図ることができたため。
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児施設課	○	私立認可保育所・私立幼保連携型認定こども園に対して、給付費を支弁することで、入所児童の保育環境の充実を図ることができたため。

■施策評価シート 9-02-②

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
家庭的保育事業	幼児施設課	○	家庭的保育施設に対して、給付費の支弁および新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うことで、低年齢児の保育環境の充実を図ることができたため。
小規模保育事業	幼児施設課	○	保育ニーズを満たすためには、定員確保とともに人材確保も重要であることから、小規模保育施設に対して、給付費の支弁に合わせて、良質な教育・保育を提供するため国基準より充実した保育士等の配置や保育士確保および新型コロナウイルス感染症対策への支援を行い、低年齢児の保育環境の充実を図ることができたため。
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	○	公立保育所および公立幼保連携型認定こども園の運営や維持管理を適切に行うことにより、良質な教育・保育環境を提供することができたため。
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	○	公立幼稚園および公立幼稚園型認定こども園の運営や維持管理を適切に行うことにより、良質な教育・保育環境を提供することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児施設課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児施設課
民間認定こども園運営事業	幼児施設課
民間保育所・認定こども園運営事業(広域)	幼児施設課
幼稚園教育振興運営事業	幼児施設課

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	9-03-①	施策名	児童虐待の防止と早期発見・早期対応

施策の概要

児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。

成果指標(単位)	児童虐待相談対応件数(件)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1,249	1,349	1,449	1,549
実績値	1,396	1,420			

成果指標実績に対するコメント

令和3年度の児童虐待相談対応件数は1,420件で、前年度に比べ24件増加した。市民をはじめ関係機関等の意識の高まりが早期の通告につながった。一方で全体の約7割が継続対応ケースであり、児童・保護者・養育環境の問題が輻輳し、対応や支援が長期化する傾向にある。

施策の達成度評価

児童虐待防止推進月間を中心に、広報紙など様々な媒体を通じて虐待防止啓発を行った。児童虐待の防止に向け、早期発見と迅速かつ適切な支援を行うため、各関係機関が共通認識を持ち、対策・支援策を講じる必要がある。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

要保護児童対策地域協議会を軸に、情報共有や役割分担などを行い、各関係機関がさらに連携を深め、児童虐待防止に取り組む。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
養育支援ヘルパー派遣事業	家庭児童相談室	○	支援が必要な家庭にヘルパー派遣を行うことで、子育ての負担軽減を図り、良好な育児環境を整えたため。
家庭児童相談指導事業	家庭児童相談室	○	保健師、社会福祉士の配置により、相談業務の体制強化を図っているため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て短期支援事業	家庭児童相談室

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	9-03-②	施策名	ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実

施策の概要

ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、経済的支援や日常生活の支援等の充実を図ります。また、子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、将来の夢や目標の実現に向かっていけるよう、子どもの貧困対策や子どもの居場所づくりを進めます。

成果指標(単位)	高等職業訓練促進給付制度利用により資格取得後、就労に結びついた割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	100.0			

成果指標実績に対するコメント

高等職業訓練促進給付金制度利用により資格取得者は3名であり、資格を活かした就労につながった。

施策の達成度評価

ひとり親家庭等の相談に応じながら、日常生活の支援や経済的支援、就職に有利な技能の習得や資格取得等のための各種給付金の活用により、ひとり親家庭等の自立と安定を図ることができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

支援制度の情報発信を積極的に行い、関係機関と連携しながらひとり親家庭等の自立や生活の安定に向けた支援を推進する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童扶養手当給付事業	子ども家庭・若者課	○	受給資格を確認のうえ、適切に給付を行ったため。
母子生活支援施設入所事業	子ども家庭・若者課	○	DV等の理由により母子の保護を行い、自立に向けた支援を行うことができたため。
ひとり親家庭等支援事業	子ども家庭・若者課	○	母子・父子自立支援員を3名配置し、ひとり親家庭の相談対応や各種支援制度の利用を勧め、ひとり親家庭の生活の安定を図ることができたため。
ひとり親家庭等就業支援事業	子ども家庭・若者課	○	ひとり親家庭の自立のため、就労に有利な技能の習得および資格取得等の支援を行うことができたため。
母子家庭福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子どもの貧困対策連携強化事業	子ども家庭・若者課
助産施設入所事業	子ども家庭・若者課
母子等福祉活動費補助金事業	子ども家庭・若者課
母子福祉資金等貸付事業	子ども家庭・若者課
父子家庭福祉医療助成事業	保険年金課
母子家庭等福祉医療事務	保険年金課

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

*施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	9-03-③	施策名	発達障害児等への支援の充実

施策の概要

発達障害等がある等、支援が必要な子どもとその家庭に寄り添い、早期に専門的な療育につなぐとともに、医療、保育、教育、福祉、就労等の多様な関係機関と連携しながら、個々のニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を進めます。

成果指標(単位)	相談支援実人数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1,333	1,346	1,359	1,373
実績値	1,353	1,199			

成果指標実績に対するコメント

乳幼児期から成人期にかけて関係機関と連携しながら、発達に支援が必要な方に対して相談支援を実施した。実人数は目標値に達していないが、延べ人数は前年と比べ571名増加し、対象者の継続的な相談へのニーズに対応している。

施策の達成度評価

発達に支援が必要な方に対して、専門的な早期療育を行うとともに、医療、保育、教育、福祉、就労等の関係機関と連携しながら、相談支援を実施した。発達検査や知能検査等によるアセスメントを希望されるケースが増加しており、効果的な本人支援につながるよう、関係機関と連携し適切な検査の実施とニーズへの対応を検討していくことが必要である。また、障害児通所支援等サービスの利用者が増加する一方で、障害児相談支援事業所や相談員の数が不足しており、今後も相談支援事業所の新規開設を進めながら、地域の相談体制の充実を図ることが必要である。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

相談支援を受け発達への支援の必要性を感じた方が、放課後等デイサービス等のサービス利用を希望されるケースが年々増加し、「障害児通所給付費事業」にて対応を行ってきた。しかし、障害児相談支援事業所が不足していることから、引き続き「障害児相談支援事業所体制強化補助費」を活用し、新規事業所の開設や相談員の増員等につなげ、サービスの利用者に対して相談機関が連携しながら支援できるように地域の相談体制の充実を図る。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
発達支援センター運営事業	発達支援センター	○	各ライフステージにおける課題に寄り添い、関係機関と連携しながら、相談支援に取り組んだ。
湖の子園運営事業	発達支援センター	○	早期からの専門的な療育と、親子体験通園教室を行うとともに、就学前保育施設を対象に専門職員による研修を実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

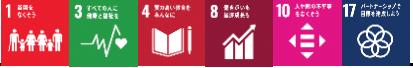
事務事業	担当課
特別支援教育推進事業	幼児課
障害児通所給付事業	発達支援センター

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-④

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	9-03-④	施策名	児童育成クラブの充実

施策の概要

子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。

成果指標(単位)	児童育成クラブ入会率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	99.9	100.0			

成果指標実績に対するコメント

定員に不足が見込まれる小学校区における施設整備等により、全小学校区で入会希望者数を受け入れることができたため、入会率100%となった。

施策の達成度評価

待機児童解消のため、民設児童育成クラブの開設による定員増や、各児童育成クラブにおける弾力運用による受け入れにより、全小学校区で入会希望者数を受け入れることができたが、今後も保護者ニーズを注視し、受け皿整備の必要性について検討を進める。

また、多様な保育ニーズに対応できるクラブの充実に向けて、支援員等研修会を開催し、支援員等の専門性の向上を図った。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

入会希望者数は毎年増加を続けており、今後も増加が見込まれる小学校区において、引き続き、民設児童育成クラブの整備等による受け皿整備を図る。また、引き続き、多様な保育ニーズに対応できるクラブの充実のため、支援員等研修会を開催し、支援員等の専門性の向上を図る。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童育成クラブ運営事業	子ども・若者政策課	○	待機児童解消対策を実施するとともに、支援員等への研修を行うことにより、安全・安心なクラブ運営に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-⑤

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	9-03-⑤	施策名	子育てに伴う経済的負担の軽減

施策の概要
子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等を行います。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	87.6	87.7	87.8	88.0
実績値	87.5	88.7			

成果指標実績に対するコメント
子育てをしやすいと思う市民の割合は、目標値を上回り、子ども医療費助成制度の充実や児童手当等の施策の成果であると考える。

施策の達成度評価
子育て家庭への児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等を適正に行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方
子育て家庭への経済的負担軽減のため、引き続き適切な助成や手当の給付を進める。

■施策に含まれる主要事業一覧			
主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童手当および特例給付事業	子ども家庭・若者課	○	受給資格・対象を確認のうえ、適切に給付を行ったため。
乳幼児福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
小中学生医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。

事務事業	担当課	成果達成度の表示について
特別児童扶養手当給付事務	子ども家庭・若者課	○ 期待を超える成果があった
児童手当給付事務	子ども家庭・若者課	○ 期待どおりの成果があった
小中学生医療事務	保険年金課	△ 期待未満の成果であった
乳幼児福祉医療事務	保険年金課	※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-04-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	子ども・若者の育成支援	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	9-04-①	施策名	子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進

施策の概要

社会生活を円滑に営むことが困難な子ども・若者について、教育や福祉、雇用、コミュニティなどの様々な分野の関係機関や地域、団体が連携した支援を行うとともに、社会全体の理解を促進します。また、地域や団体と連携し、地域行事や体験活動、社会活動への参加を通じて、地域における子ども・若者の居場所の充実を進めます。

成果指標(単位)	「子ども・若者の育成支援」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	17.7	18.4	19.1	19.8
実績値	17.0	16.0			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、「子ども・若者の育成支援」に満足している市民の割合は前年度に比べ1.0ポイント減少し、目標値を達成できなかった。今後、子ども・若者の育成支援の充実が必要である。

施策の達成度評価

子ども・若者の相談窓口の設置と地域協議会などの支援ネットワークの構築のための協議を進め、令和4年10月から相談窓口とネットワークづくりを実施していく。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

意識調査の結果をみると子ども・若者の育成支援の充実が必要であるという課題があることから、令和5年度の居場所事業の実施に向けた検討を進める。また、相談窓口の実施、地域、関係機関とのネットワークづくりを進め、関係機関等と連携を強めながら、子ども・若者育成支援事業を実施していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
子ども・若者育成支援推進事業	子ども家庭・若者課	○	子ども・若者支援の啓発を兼ねて、対象者や支援者向けに各種相談窓口を掲載したりーフレットを作成することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-04-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	子ども・若者の育成支援	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	9-04-②	施策名	青少年健全育成の推進

施策の概要

青少年の健やかな成長を阻害する環境から青少年を守るとともに、青少年の自らがもつ力を発揮しながら、たくましく生きることができる環境整備を図るため、地域・学校・関係機関が連携し、啓発活動や青少年への教育活動を進めます。また、相談業務や支援プログラムを実施し、非行からの立ち直りを支援します。

成果指標(単位)	草津市青少年育成大会の内容について「とても良かった」「よかったです」を回答とした割合				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	85.0	86.0	87.0	88.0
実績値	83.3	88.6			

成果指標実績に対するコメント

アンケートの結果、草津市青少年育成大会の内容について「とても良かった」「よかったです」を回答した割合は、前年度に比べ、5.3ポイント増加し、目標値を達成できた。コロナ対策を施し、工夫して実施したことに対する評価が表れたものと考える。

施策の達成度評価

草津市育成市民会議、関係機関、団体等との連携・協力により、健全育成活動などに取り組んだが、活動を推進していくため、広く周知していくための工夫が必要である。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

今後も各種大会を開催し、継続して取り組むとともに、関係機関、団体等との連携を更に強化し、子ども・若者の育成支援事業を実施していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
青少年育成活動事業	子ども家庭・若者課	○	青少年の主張発表大会、青少年育成大会を開催し、広報紙の発行により青少年の健全育成の推進について市民に広く周知することができたため。
少年センター管理運営事業	子ども家庭・若者課	○	少年やその家族等からの相談に応じるとともに、街頭補導などの活動を少年補導委員や警察、学校等と協力しながら地域一体となり実施することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
成人式開催事業	生涯学習課
青年国際交流事業	生涯学習課
青少年対策推進事業	子ども家庭・若者課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	長寿・介護
基本方針	いきいきとした高齢社会の実現		基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	10-01-①	施策名	高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進	

施策の概要	
生きがいづくりや健康の保持増進につなげるため、就労やボランティア活動等への参加の機会拡充に努めます。	

成果指標(単位)	「いきいきとした高齢社会の実現」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	29.0	30.5	32.0	33.5
実績値	27.5	23.0			

成果指標実績に対するコメント	
<p>実績値としては、令和2年度を下回り、目標値を6ポイント下回ったものの、70歳以上の市民に限定した場合は目標値を上回る31.7%が満足しているという結果を得た。</p> <p>この要因としては、コロナ禍による活動の一部制限を余儀なくされるケースがあったものの、高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進に向けた場づくりや機会の創出にかかる取組や支援を継続的に実施できたことにあると考える。</p>	

施策の達成度評価	
高齢者の健康の保持・増進にかかる取組や施設運営を進めるとともに、シルバー人材センターや老人クラブとの連携を通じて、高齢者の社会参加や生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり等の推進を図ることができた。	

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方	
引き続き、高齢者の健康の保持・増進や生きがいづくりを推進するために、適切な施設運営や関係機関との連携を進める。	

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
シルバー人材センター運営・活動事業	商工観光劳政課	○	令和3年度においては、草津市シルバー人材センターの入会登録者数は増加し、会員数は678人(前年度比1.0%増)、就労延べ人数は58,977人/年(前年度比3.2%増)であった。この要因の一つに、広報やWEB入会申込みのシステムを導入し普及啓発等を行い、会員拡大を図ったことが挙げられ、高齢者の就業機会の増大を図ることができた。
ロクハ荘管理運営事業	長寿いきがい課	○	指定管理者と協議のうえ、高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、多世代交流を目的とした事業の実施を行い、利用者の満足度の向上に努めた。
なごみの郷管理運営事業	長寿いきがい課	○	

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
ねんりんピック出場選手激励金支給事業	長寿いきがい課
老人福祉推進事務	長寿いきがい課
老人福祉法施行事務	長寿いきがい課
老人クラブ活動補助事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	長寿・介護
基本方針	いきいきとした高齢社会の実現	基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	10-01-②	施策名	高齢者の健康づくり・介護予防の推進

施策の概要

要支援・要介護状態になることを予防し、元気でいきいきとした生活を送れるよう、介護予防の知識普及や地域での介護予防事業の展開等に努めます。

成果指標(単位)	「いきいきとした高齢社会の実現」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	29.0	30.5	32.0	33.5
実績値	27.5	23.0			

成果指標実績に対するコメント

実績値としては、令和2年度を下回り、目標値を6ポイント下回ったものの、70歳以上の市民に限定した場合は目標値を上回る31.7%が満足しているという結果を得た。
この要因としては、コロナ禍による活動の一部制限を余儀なくされるケースがあったものの、市民団体等との連携を通じた各種活動を継続的に実施できたことにあると考える。

施策の達成度評価

地域での介護予防体操や交流活動、啓発講座等を推進することにより、運動機能や認知機能等の維持・改善による健康づくりや介護予防につなげることができた。
また、各種出前講座を通じた普及啓発活動や団体への継続的支援を通じて、活動団体の維持・増加を図ることができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

地域が自主的に健康づくりや介護予防に取り組む機運の醸成を図るために、出前講座等による普及啓発活動や団体活動の支援に向けた継続的かつ効果的な取組等の企画・実施を進める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
介護予防普及啓発事業	長寿いきがい課	○	介護予防のしくみ等についてまとめたパンフレットを作成し、広く市民に啓発した。
地域介護予防活動支援事業	長寿いきがい課	○	感染防止対策を講じながら、職員の派遣や必要物品の貸与など、個人や団体が介護予防に取り組むことができるよう支援した。
地域サロン推進事業	長寿いきがい課	○	コロナ禍により、一部のサロン活動が自粛となったものの、多くのサロンが感染防止対策を講じながら活動を継続することができ、一定の活性化を図ることができた。
高齢者フレイル予防事業	長寿いきがい課	○	高齢者がフレイル予防に取り組むことができるよう専門職と連携して普及啓発を行った。

■施策評価シート 10-01-②

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
地域リハビリテーション活動支援事業	長寿いきがい課
一般介護予防事業評価事業	長寿いきがい課
介護予防ケアマネジメント事業	長寿いきがい課
介護予防通所介護相当サービス事業	長寿いきがい課
介護予防訪問介護相当サービス事業	長寿いきがい課
活動型デイサービス事業	長寿いきがい課
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	長寿いきがい課
高額介護予防サービス費相当事業	長寿いきがい課
高齢者配食サービス事業	長寿いきがい課
住民主体支援事業	長寿いきがい課
審査支払事務	長寿いきがい課
生活支援型訪問サービス事業	長寿いきがい課
短期集中予防サービス事業(通所型)	長寿いきがい課
短期集中予防サービス事業(訪問型)	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	長寿・介護
基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援	基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	10-02-①	施策名	地域包括ケアシステムの深化・推進

施策の概要

安心な生活の継続に向けお互いに支え合う地域づくりを推進するとともに、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく日常生活が送れるよう、家族や地域、医療機関・介護の人材が連携して、在宅生活を支援するサービスを包括的に提供できる体制を整えます。

成果指標(単位)	「あんしんできる高齢期の生活への支援」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	26.6	27.3	28.0	29.0
実績値	25.9	20.7			

成果指標実績に対するコメント

実績値としては、令和2年度を下回り、目標値を5.9ポイント下回ったものの、70歳以上の市民に限定した場合は目標値を上回る32.4%が満足しているという結果を得た。

この要因としては、コロナ禍による活動の一部制限を余儀なくされるケースがあったものの、地域や医療、介護等の様々な関係団体と協働により、支え合い、安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を継続・推進したことにあると考える。

施策の達成度評価

高齢者が医療や介護等の支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう各種サービスの実施や各学区にて「学区の医療福祉を考える会議」を開催し地域づくりを進めるとともに、草津市在宅医療介護連携センターを中心に多職種連携や相談対応等を通じて在宅医療と介護の連携を推進することができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

地域の医療福祉の関係機関や地域関係者、各種団体とのネットワークづくりを推進し、専門職と地域がともに高齢者を包括的に見守り、支える地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
高齢者総合相談・支援事業	地域保健課	○	高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、市民をはじめ、様々な関係機関や地域の活動団体等から延べ20,805件の相談を受けた。
生活支援体制整備事業	地域保健課	○	様々な団体等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図った。
生活支援体制整備事業	長寿いきがい課	○	生活支援サポートー養成講座を開催し、10名のサポートー養成を行うことにより、お互いに支え合う地域づくりの推進を図った。
在宅医療・介護連携推進事業	長寿いきがい課	○	多職種連携推進会議や在宅医療ネット会議、多職種連携交流会・研修会を開催し、医療と介護の連携に係る課題の共有や検討を図った。

■施策評価シート 10-02-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
緊急通報システム設置支援事業	長寿いきがい課
シルバーほっとカード発行事業	長寿いきがい課
地域自立生活支援事業	長寿いきがい課
ふとんクリーンサービス事業	長寿いきがい課
自動車改造支援費	長寿いきがい課
家族介護教室事業	長寿いきがい課
外出支援サービス事業	長寿いきがい課
高齢者成年後見制度利用支援事業(一般会計)	長寿いきがい課
生活管理指導短期宿泊事業	長寿いきがい課
地域ケア会議推進事業	長寿いきがい課
長寿祝金等支給事業	長寿いきがい課
日常生活用具給付事業	長寿いきがい課
福祉理髪サービス事業	長寿いきがい課
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿いきがい課
老人小規模住宅改造費補助事業	長寿いきがい課
老人福祉施設入所措置事業	長寿いきがい課
老人福祉施設入所判定事業	長寿いきがい課
すっきりさわやかサービス事業	介護保険課
地域ケア会議推進事業	地域保健課
地域包括支援センター運営協議会運営事業	地域保健課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	長寿・介護
基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援	基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	10-02-②	施策名	認知症施策の推進

施策の概要

認知症についての正しい理解の促進と予防への取組を進め、認知症の人も地域で暮らす一員としての見守りや交流の広がりをつくるとともに、医療機関・地域包括支援センター・サービス事業所・地域・その他認知症の人およびその家族の支援者とのネットワークを強化することで、早期発見・支援体制の構築を図ります。

成果指標(単位)	「あんしんできる高齢期の生活への支援」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	26.6	27.3	28.0	29.0
実績値	25.9	20.7			

成果指標実績に対するコメント

実績値としては、令和2年度を下回り、目標値を5.9ポイント下回ったものの、70歳以上の市民に限定した場合は目標値を上回る32.4%が満足しているという結果を得た。
この要因としては、コロナ禍による活動の一部制限を余儀なくされるケースがあったものの、各種啓発活動や支援体制の構築を継続的に実施できたことにあると考える。

施策の達成度評価

医療や介護等の関係機関や地域と連携して、認知症に対する正しい理解と予防に関する啓発活動や互いに支え合うネットワークの構築等を通じて、安心なまちづくりの推進を図ることができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

草津市認知症があっても安心なまちづくり条例に規定する理念や方向性の実現に向けて、継続的かつ効果的な取組等の企画・実施を進める。
また、草津市認知症施策アクション・プラン(第3期)の最終年となることから、新たなプランの策定に取り組む。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
認知症総合支援事業	地域保健課	○	各地域包括支援センターに認知症地域支援員を配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行った。
認知症総合支援事業	長寿いきがい課	○	認知症初期集中支援チームの活動を通じて、支援が必要な方を早期に専門機関につなぐことができた。
認知症施策推進事業	長寿いきがい課	○	草津市認知症施策アクション・プランに基づき、「認知症の正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進」「認知症の人を含む誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進」に重点をおいた取組を実施した。
権利擁護事業	長寿いきがい課	○	高齢者虐待通報が30件あり、処遇検討会議を計10回実施するなど、虐待防止に向けた取組を行った。
高齢者成年後見制度利用支援事業(特別会計)	長寿いきがい課	○	申立費用および後見報酬にかかる補助金の交付や、裁判所に申立手続きを行うことができない場合の市長申立を行うことにより、高齢者の成年後見制度の利用を促進した。

■施策評価シート 10-02-②

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
認知症高齢者等探索システム利用支援事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-02-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	長寿・介護
基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援	基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	10-02-③	施策名	介護サービスの充実

施策の概要	
要支援・要介護の状態にあっても、誰もがその人らしく豊かな高齢期を過ごすことができるよう、介護サービスの適正水準の維持・向上を図ります。	

成果指標(単位)	介護保険サービスの標準給付費(千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	8,453,873	8,822,419	9,275,410	9,576,667
実績値	7,808,466	8,096,367			

成果指標実績に対するコメント	
<p>令和2年度の標準給付費(実績値)7,808,466千円と比較すると、令和3年度は8,096,367千円で約103.7%の実績となっており、草津あんしんいきいきプラン第8期計画の令和3年度計画値である8,453,873千円に対しては約95.8%の実績であり、おおむね目標としていた値となっている。</p> <p>これは、介護給付適正化主要5事業（「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「縦覧点検・医療情報との突合」「介護給付費通知」）の取組の効果によって、介護給付を必要とする利用者を適切に認定し、利用者が真に必要とするサービスを介護サービス事業者が過不足なく提供することができたことが要因のひとつであると考える。</p>	

施策の達成度評価	
<p>令和3年3月に策定した「草津あんしんいきいきプラン第8期計画」（計画期間：令和3年度～令和5年度）における初年度にあたる令和3年度の目標値に対して、おおむね計画どおりの実績となっている。</p> <p>高齢化の進展に伴う要支援・要介護認定者数の増加等を要因として、今後も介護保険に係る給付費が右肩上がりになることが想定されることを踏まえて、引き続き、適正な制度運用を行っていくことが課題である。</p>	

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方	
適正な制度運用を行い、介護サービスの適正水準の維持・向上を図るため、引き続き、介護給付適正化の取組を継続する。	

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
居宅介護サービス給付事業	介護保険課	○	草津あんしんいきいきプラン第8期計画策定時における想定をやや上回るもの、適正な給付を行うことができたため。なお、給付実績ベースでは前年度比約104.7%となった。
地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	○	草津あんしんいきいきプラン第8期計画策定時における想定をやや下回るもの、適正な給付を行うことができたため。なお、給付実績ベースでは前年度比約101.4%となった。
施設介護サービス給付事業	介護保険課	○	草津あんしんいきいきプラン第8期計画策定時における想定を下回るもの、適正な給付を行うことができたため。なお、給付実績ベースでは前年度比約105.6%となった。

■施策評価シート 10-02-③

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
高額医療合算介護サービス事業	介護保険課
高額介護サービス事業	介護保険課
高額介護予防サービス事業	介護保険課
すっきりさわやかサービス事業	介護保険課
地域密着型サービス等推進事業	介護保険課
特定入所者介護サービス事業	介護保険課
特定入所者介護予防サービス事業	介護保険課
訪問介護利用者負担軽減事業	介護保険課
介護予防サービス給付事業	介護保険課
介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
介護予防住宅改修事業	介護保険課
介護予防福祉用具購入事業	介護保険課
居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
居宅介護住宅改修事業	介護保険課
居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課
社会福祉法人助成事業	介護保険課
地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
特例介護予防サービス給付事業	介護保険課
特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課
特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
特例施設介護サービス給付事業	介護保険課
特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
老人福祉推進事務	介護保険課
施設整備費補助事務	介護保険課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-02-④

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	長寿・介護
基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援	基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	10-02-④	施策名	介護保険制度の適正運用

施策の概要

介護保険制度等の理解促進と利用支援、要介護認定、ケアマネジメント、事業者のサービス提供体制および介護報酬請求においてチェック体制を整備し、適正化の取組を進めます。

成果指標(単位)	介護保険料収納率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上
実績値	99.6	99.6			

成果指標実績に対するコメント

令和3年度～令和5年度を計画期間とする草津あんしんいきいきプラン第8期計画期間における介護保険料収納率の目標値99.0%を達成しており、前年度に引き続き督促や催告等を含めた滞納対策等を行った結果である。

施策の達成度評価

- ・介護保険料収納率については、目標値を達成し、適切な徴収業務を実施できた。
- ・要介護認定についても、審査請求による審査差戻し等は発生せず、適正な運用を行うことができた。
- ・介護給付費の適正化の観点からは、ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施(62件)や住宅改修の事前確認、軽度者に対する福祉用具貸与のチェック等を通じて適正な介護サービスの利用促進を行うことができた。
- ・市内の地域密着型サービス事業所に対する書面確認による実施を含む実地指導(23件)により、サービス提供体制や介護報酬請求に関して事業者への指導を行うことができた。
- ・要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、適正化の取組を継続することが課題である。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

- ・介護保険料収納率については、本収納率が維持できるように滞納対策等の徴収業務に取り組む。
- ・要介護認定については、認定件数が増加する傾向にあるが、適正な認定調査水準および審査水準を維持することで、不服申し立てによる審査差戻し等が発生しないよう、適正な認定審査に取り組む。
- ・介護給付費の適正化については、引き続き、ケアプラン点検や住宅改修の事前承認、軽度者に対する福祉用具貸与のチェック等を実施するとともに、運営指導を行い、適切な介護サービスの利用を促進する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
介護保険制度啓発普及事業	介護保険課	○	介護保険制度に関するパンフレットを郵送・配布することで啓発に努めた。また、広報くさつや出前講座を利用して介護保険制度の啓発を実施した。
介護認定事務	介護保険課	○	審査請求による審査差戻しが0人であり、年間を通じて適正な介護認定事務を行った。
介護給付費等適正化事業	介護保険課	○	ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施により、介護給付費の適正化を推進した。また、市内地域密着型サービス事業所に対して実地指導および集団指導を行い、介護サービスの質の向上に寄与した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
介護・福祉人材確保定着支援事業	介護保険課
介護保険事務処理システム運営事業	介護保険課
介護保険制度運営事務	介護保険課
介護保険料管理回収事務	介護保険課
介護保険料賦課徴収事務	介護保険課
国保連合会点検・審査手数料事務	介護保険課
国保連合会負担金事務	介護保険課
介護保険事業計画推進事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 11-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	11-01-①	施策名	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実

施策の概要

生活支援や就労支援等、細やかな相談支援によるサービス提供や、施設整備支援を行うとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に誰もが自らの意思で安心して参加・参画できるよう支援を進めます。

成果指標(単位)	障害者自立支援給付利用者のサービス等利用計画作成率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	100.0			

成果指標実績に対するコメント

市内の相談支援事業所や各事業所の相談員が増加したこと、支給決定の際には全ての利用者にサービス等利用計画を作成することができた。次年度以降も支給決定の際に全ての利用者に対しサービス等利用計画を作成する。

施策の達成度評価

全ての利用者にサービス等利用計画を作成することで、個別のケアマネジメントが充実した。利用者のニーズを明確にすることで、より利用者の現状に即した支援を提供することができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

年々増加する相談支援のニーズに対応するために、草津市相談支援事業所等強化費補助金を活用することで、新規事業所の開拓を推し進め、相談支援体制の強化を図る。また、基幹相談支援コーディネーターによる相談支援従事者等の人材育成や相談支援部会におけるケース検討に取り組み、地域全体の相談支援の質の向上を目指す。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
居宅介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
サービス利用計画事業	障害福祉課	○	サービス等利用計画の作成により、適正なサービスの利用につながった。
生活介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
就労継続支援事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
就労移行支援事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
障害者就労促進事業	障害福祉課	○	障害者の地域における自立に向けて就労に向けた支援や職場定着に向けた支援等を行い、雇用の促進および職業の安定を図ることができた。

■施策評価シート 11-01-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
24時間対応型利用制度支援事業	障害福祉課
育成医療給付事業	障害福祉課
医療的ケア児保護者支援事業	障害福祉課
行動援助事業	障害福祉課
人材育成研修受講支援事業	障害福祉課
精神保健福祉対策事業	障害福祉課
各種団体活動費補助金事務	障害福祉課
共同生活援助事業	障害福祉課
緊急通報システム支援事業	障害福祉課
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障害福祉課
孤立化防止対策事業	障害福祉課
湖南地域地域活動支援センター事業	障害福祉課
更生医療給付事務	障害福祉課
高額障害福祉サービス等給付事業	障害福祉課
在宅重度障害者住宅改造費補助金事務	障害福祉課
在宅重度障害者訪問診査事業	障害福祉課
施設入所支援事業	障害福祉課
滋賀型地域活動支援センター運営費補助金事務	障害福祉課
自動車改造支援事業	障害福祉課
自動車燃料・福祉タクシー運賃助成事業	障害福祉課
自立訓練事業	障害福祉課
社会参加促進事業	障害福祉課
社会的事業所運営費補助金事務	障害福祉課
重症心身障害者通所施設運営費補助事業	障害福祉課
重度障害児(者)訪問看護利用助成事業	障害福祉課
重度障害者大学就学支援事業	障害福祉課
重度訪問介護事業	障害福祉課
障害支援区分認定事務	障害福祉課
障害者施設家賃補助事業	障害福祉課
障害者紙おむつ助成事業	障害福祉課
障害者自立支援事業所運営費補助事業	障害福祉課
障害者生活支援システム運用事業	障害福祉課
障害者相談員活動事業	障害福祉課
障害者福祉計画推進事業	障害福祉課
障害福祉推進事務	障害福祉課
生活支援事業	障害福祉課
精神障害者生活支援推進事業	障害福祉課
相談支援機能強化事業	障害福祉課
短期入所事業	障害福祉課
地域相談支援給付事業	障害福祉課
点字新聞購読費助成事業	障害福祉課
同行援護事業	障害福祉課
特別障害者手当等給付事業	障害福祉課
日常生活用具給付事業	障害福祉課
日中一時支援事業	障害福祉課
補装具給付事業	障害福祉課
訪問入浴サービス事業	障害福祉課
療養介護医療給付事業	障害福祉課
療養介護事業	障害福祉課
重度障害者等就労支援事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 11-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	11-01-②	施策名	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持

施策の概要

障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や知識普及と意識啓発により、障害と障害のある人についての理解促進を図るとともに、障害のある人の尊厳の保持に努めます。

成果指標(単位)	「共に生きる社会の推進」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	19.8	21.4	23.0	24.6
実績値	18.2	17.8			

成果指標実績に対するコメント

障害者福祉センターを中心に啓発活動等を行ったが、「草津市のまちづくりについての市民意識調査」で目標値を下回る結果となった。ふれあい・交流事業等の参加者には意識啓発・理解促進が図れたが、市民意識に浸透するほどの成果には及ばなかった。

施策の達成度評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害者福祉センターにて開催予定だった障害のある人への理解促進のためのサロン等の開催が例年通りできなかったことから、昨年度よりも実績値が下がったと考えられる。一方で、例年障害者週間に合わせて行っている、のぼり旗設置、広報誌での特集記事掲載については継続して行うことができ、また前年度に実施した聴覚障害者に対してのアンケート調査をもとに啓発動画の製作・公開を行うなど知識普及や意識啓発に努めることができた。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や意識啓発等を継続する。また、コロナ禍でも知識普及と意識啓発が図れるような事業の実施方法を模索し、より多くの市民に障害と障害のある人へのさらなる理解を進められるよう事業を開拓する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
成年後見制度利用支援事業	障害福祉課	○	電話、訪問等による相談、申立支援を通じて、成年後見制度の利用につながった。
障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	○	支援体制の専門性の強化を図ったり、被虐待者を一時的に保護する居室等の確保を行うことで、虐待事案へ備えることができた。
障害者福祉センター管理運営事業	障害福祉課	○	適正に実施することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

*施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 11-01-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	11-01-③	施策名	福祉のまちづくりの推進

施策の概要

地域で安心して生活できるよう関係機関と連携して、ハード面でのバリアフリー化を進めるとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に安心して参加・参画できるよう、外出支援やコミュニケーション支援等ソフト面での充実を図ります。

成果指標(単位)	移動支援事業利用決定者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	436	467	500	536
実績値	407	434			

成果指標実績に対するコメント

サービス等利用計画の作成により個別の活動に対するニーズの掘り起しが進んだ。その結果、目標値には届かなかったが、移動支援事業利用決定者数は前年度より増加した。

施策の達成度評価

外出時の移動への支援や手話通訳者等の派遣により、障害者の余暇活動や社会参加が促進された。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

障害のある人が安心して社会参加や地域生活を送れるよう移動支援事業やコミュニケーション支援事業において支援を行い、今度も利用の適正化を図りながら事業を進める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニケーション支援事業	障害福祉課	○	聴覚障害者のコミュニケーション手段の一つである手話通訳者等の派遣により、障害がある人の社会参加につながった。手話奉仕員養成講座の開催により、手話通訳者の養成が図れた。
障害者等個別移動支援事業	障害福祉課	○	利用者が増加し、障害者の自立した生活および社会参加の促進につながった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
手話通訳員配置事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

- 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。